

事業計画、収支予算書

平成20年度

(2008. 4 ~ 2009. 3)

社団法人 中部産業連盟

目 次

I. 平成20年度(2008年)事業方針	1
II. 年度重点課題と事業計画	6
III. 年度予算編成の要点	26
平成20年度収支予算書	

I . 平成20年度(2008年)事業方針

1. 景気拡大の岐路に立つ日本経済

未来に夢を託した21世紀も8年が過ぎた。昭和の時代は支那事変から太平洋戦争に突き進み、戦争を繰り返した時代であったが、1945年以降戦後復興を国民の総力を挙げて果たし、経済白書で、「もはや戦後ではない」とうたい上げ、やがて経済の高度成長期を迎えた。グローバル化への波の中で次々と家電製品、自動車、工作機械をはじめとした工業新製品を開発した。そして輸出振興により国民総生産（GNP）において米国に続いて世界第二位にまで押し上げた昭和時代を終え、1989年バブル経済の崩壊した時期、わが国は、平成時代を迎えた。

それから20年、日本経済は土地神話が崩れ、経済は混迷し、国境なき欧米型金融資本の台頭により、地域格差、大企業と中小企業の格差を生み、戦後成長の実感なき景気拡大は終わりに近づいた。

時代の転換により、環境が変わり、人々の意識も変わり、小泉内閣以降改革の大合唱により政治、財政、経済、教育、文化などあらゆる分野において、それまでの基準、ルールが揺れ、格差が大きく生じ、内在していた問題点が露になった時代でもある。この期間は中産連が活動し、成長してきた時代でもある。

ここにきて、米国を震源地としたサブプライムローン問題が発生し、金融面、実態面すなわち米国の住宅投資、個人消費の両面に大きく影響を及ぼし、これが米国に止まらず世界に波及している。

わが国においても、その影響はかなり大きく、これからの経済成長の行方が読めない。いま、金融と人材に国境はなくなっている。どれだけ柔軟に対応できるかが今後の生きる道である。

さて、2008年度経済の見通しはどうか。政府発表の今年1月の月例経済報告は、「一部に弱さが見られるものの回復基調」としたが、一方米経済の下振れリスクは高まっていると指摘している。

海外需要に支えられてきた生産や輸出は好調さを保ち、2007年の工作機械受注総額は対前年比10.6%増しで2年連続過去最高を更新した。粗鋼生産量は、前年同月比1.8%増加し、これまた過去最高を更新した。また、日本国内の自動車メーカー8社のうち、4社が世界生産台数の過去最高を記録し、中でもトヨタ自動車は、2007年世界における自動車販売台数で首位のGMに肉薄した。そうした中で民間企業の今冬のボーナス平均支給総額は過去最高であった。しかし、全体の40%弱の企業では前年比マイナスになるなど業種間、地域間で格差が広がっている。日本経済は現在、成長か停滞するか分岐点に立っていると見える。

2. 事業活動方針

- (1) 本年（2008年）、中産連は創立60周年を迎える。それを機に将来に向けた改革に着手する。また本年は記念式典を中心に各種の行事を行なう予定である。

中産連創立60周年記念式典・講演・レセプションの開催

開催日：平成20年6月6日(金) 10:30~14:30

開催場所：ウェスティンナゴヤキャッスル 2F 「青雲の間・天守の間」
(名古屋市西区)

- ・式典・表彰・感謝状授与
- ・記念講演「私の経営哲学」(仮題)
トヨタ自動車株式会社 取締役名誉会長 豊田 章一郎氏
- ・レセプション

東京本部 中産連創立60周年記念講演・レセプションの開催

開催日：平成20年5月26日(月)

開催場所：ホテルニューオータニ「舞の間・悠の間」

(東京都千代田区)

第一部 (13:00~15:00)

- ・挨拶
- ・記念講演「勝てるチーム・勝てるリーダー」(仮題)
サントリーサンゴリアス監督 清宮 克幸氏

第二部 (15:10~17:00)

- ・会長挨拶
- ・来賓挨拶
- ・感謝状授与
- ・レセプション

中産連創立60周年記念「特別講演会」

開催日：平成20年9月12日(金) 13:30~15:30

開催場所：名古屋東急ホテル

(名古屋市東区)

記念講演：「環境問題への提言」(仮題)

メキシコ国立自治大学ビジネススクール学長
Dr. Maria Antonieta氏

(2) 中産連事務局における基本となる価値観の制定

キーワード：Think Next

使 命：良き人づくり

絶えざる革新

公益を重んずる

行 動 原 則：他人の喜びをわが喜びとせよ

現場主義

個の尊重とチーム・ワーク

(3) マネジメント・ノウハウ開発・実践ならびに産業人財育成を目指す
「マネジメント・シンクタンク（専門マネジメント集団）」の確立

[内 容]

産学を融合化した研究・開発・実践を事業化し、サービスする。

これまでの実践（コンサルテーション、研修会、研究会）を通して
研究開発し、蓄積した「知」と「活動」の結晶を基盤とする。

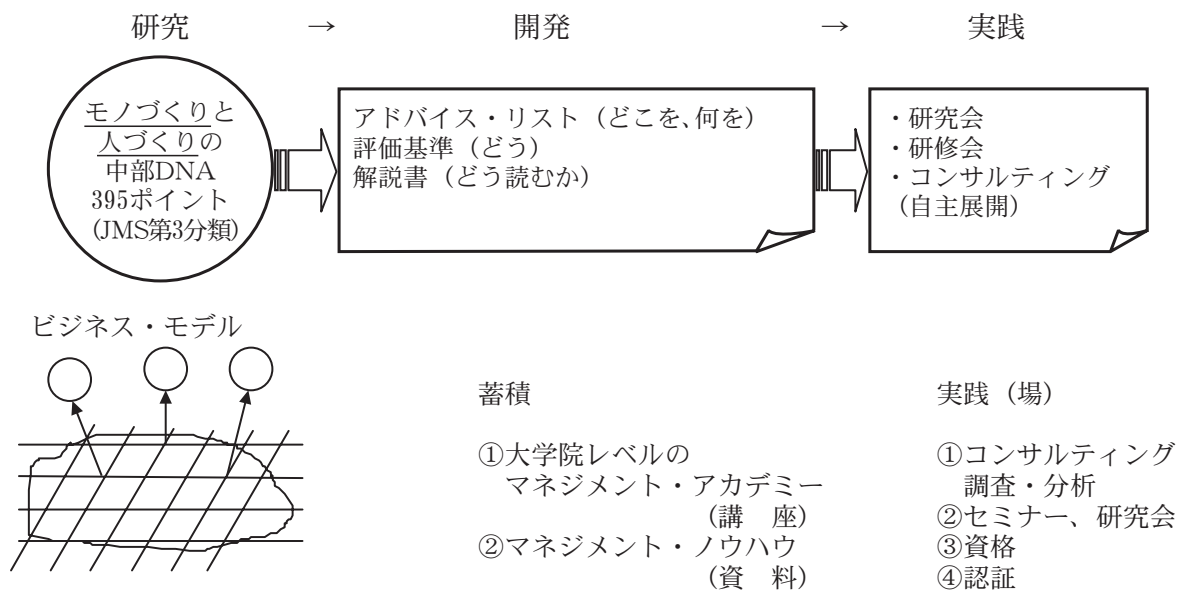
- 1) 革新的なマネジメント・ノウハウの開発と実践
- 2) 専門性の高い人財育成の場づくり（将来の経営幹部候補者層の育成）

[方向性]

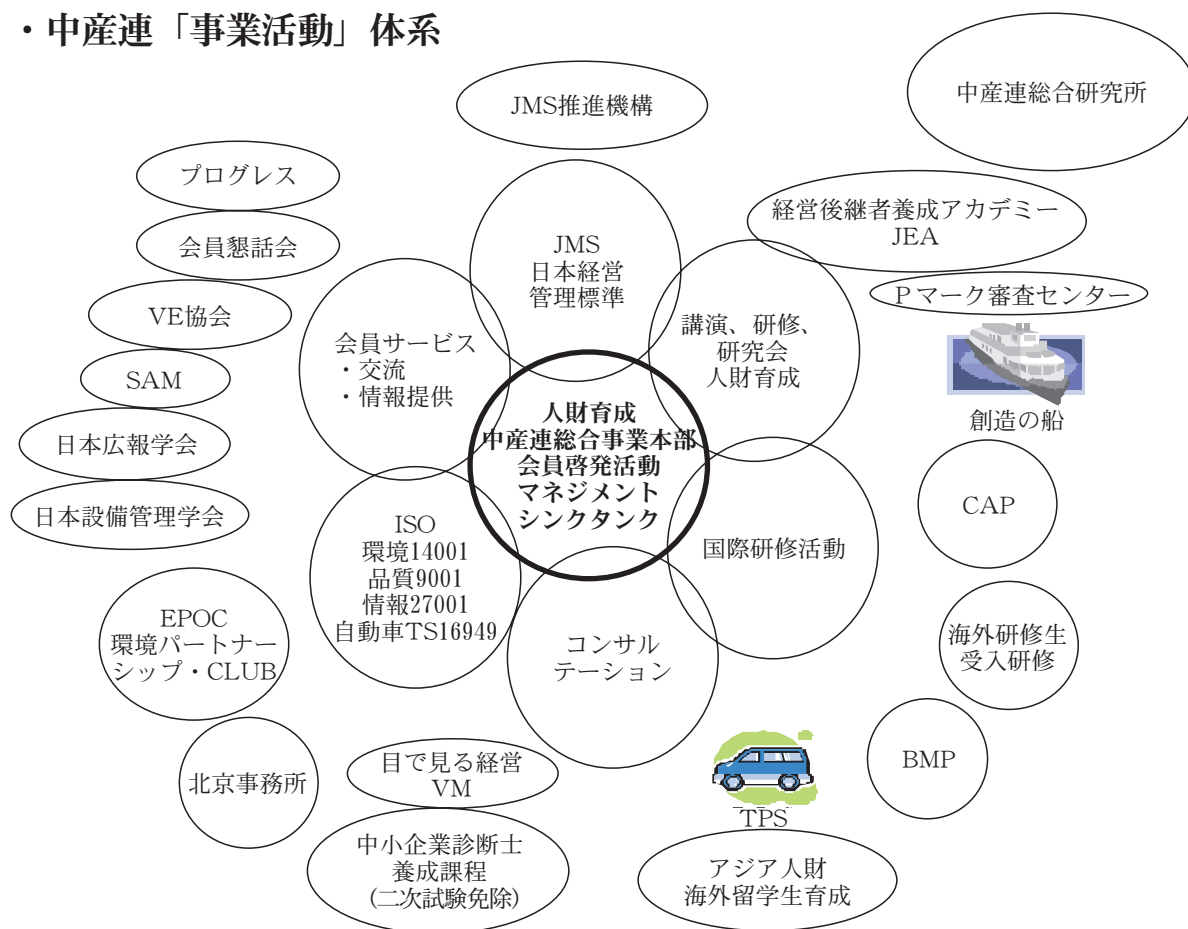
- 1) 心（精神）の教育を兼ね備えた研修の場づくり（塾）
- 2) 「しくみ」と「気づき」のマネジメント・ノウハウの開発と普及
- 3) 見える改革から見えざる改革・革新への展開

[具体化]

そのために「日本経営管理標準（JMS）」の研究・開発・実践を人財育成と併せて強固に推進する。



・中産連「事業活動」体系



(4) 第三の事業開発への取り組み

1) 中部産業・技術展（仮称）の開催

展示と講演・研究発表

「愛知ブランド」（県）とのタイアップ

2) 産業界を軸とした大学とのタイアップによる「高等ビジネス・カレッジ」構想

(5) 地域会員サービス拡充

移動・出前講座の開講

(6) 新規拠点の設置

調査と事業展開、会員拡充

(7) 「60Bank」の充実

(8) トヨタグループとのタイアップ強化

TPS、TQM、人財育成（海外・国内）

Ⅱ．年度重点課題と事業計画

1. 国内コンサルティング事業

(研究部)

- (1) 「戦略事業計画の立案・実践プログラム」「営業改革プログラム」「提案型営業力開発プログラム」は、引き続き取り組み、「ビジネス・コーチング」は、さらに内容を充実し、収益事業としてコンサルティングおよび企業内研修を実施する。

主なコンサルティングテーマ

1) 「戦略事業計画の立案」

役員候補、部長およびコア人材を中心にプロジェクト編成を行い、現状打破の発想法を活用し、戦略的事業計画の立案から実践までを体系的なコンサルティングおよび企業内研修で実践的に指導する。このプログラムでは、競争戦略、マーケティング、生産、調達システム、財務会計などのマネジメント基礎知識を習得し、ビジネス・シミュレーションを実施、事例研究で様々なビジネスモデルを研究する。

2) 「営業改革プログラム」

組織横断プロジェクトを編成し、顧客、競合、自社の8つの状況分析を行い、事業構想にもとづき、8つの営業改革を実施する。新たな営業様式を研究し、御用聞き営業から提案型営業へ、個人営業から組織営業へ転換し、営業のビジュアルマネジメントにより生産性の向上を図り、業務のリスクを明確にし、原価意識を徹底する。

3) 「提案型営業力開発プログラム」

新規顧客開拓、新市場への参入、増点拡販、価格競争防御のための1泊2日の企業内研修を3回実施。セールス・マインドとセールス・マナーを習得し、顧客リストを作成、直面する事例研究から顧客攻略のシナリオを立案する。

4) 「ビジネス・コーチング」

ビジネス・コーチングでは「基本3日コース」と「実践7日コース」を企業内訓練として実施する。

- (2) 「多業種に活かすトヨタ方式」の普及・推進

中産連総合研究所に長年にわたって蓄積されてきた現場改善実践プログラムを統合し「多業種に活かすトヨタ方式」として広く産業界に提案し、昨年度に引き続き各企業の改善推進の支援を行う。

1) 全社的改善・改革活動：代表的な3種類のプログラム

① 「3ステップ×4段階基準」で進めるトヨタ式ものづくり改善

自社のレベルに合わせた3段階の推進ステップと、ステップ毎の4段階の評価基準で

自己診断し、改善課題を設定して推進する現場改善実践プログラム

②「順序化・流れ化・見える化」

リードタイム短縮を切り口にした、個別受注・多種少量生産の設計・調達・製造・物流、そしてサービス業務、間接業務などの改革にも応用性が高いプログラム

③New-JITサプライチェーン改革

販売・物流・製造・調達を対象に、「かんばん」の運用も含めた物流・生産管理システムの構築を支援するトータルサプライチェーン改革を目指すプログラム

2) 実践訓練コース

演習・実習に重点をおいた実践型の訓練コースを、上記プログラムと組み合わせて活用する、各コースとも基本：2日間のカリキュラムで構成

①「ものと情報の流れ図」活用法

受注～調達～製造～出荷の流れを分析し、改善課題を明確にする演習

②ものづくりシミュレーション

品質のつくり込み、標準作業、日常管理の体験を盛り込んだゲーム形式の訓練

③JIT基本システム

平準化やかんばんの運用をゲーム形式で習得

(企画開発部)

マネジメント研究開発、コンサルティングや研修技法の開発とりまとめ、JMS開発推進、開発プロジェクトチーム編成、名古屋マネジメント大会の企画・運営等を実施する。

(1) 第21回マネジメント大会 (名古屋)

開催予定：平成20年11月5日 (東急ホテル)

(2) 重点展開コンサルティングテーマ

1) トヨタ生産方式支援コンサルティング

トヨタ系1次、2次企業への生産革新コンサルティングをはじめとして、トヨタ系以外の自動車関連部品メーカー、家電関連部品メーカー、大手企業の協力会への支援等、幅広い業種・業界にトヨタ生産方式支援コンサルティングを実施

2) 工場再活性化支援コンサルティング

当連盟の経営・財務コンサルタント、中小企業診断士が生産コンサルタントとチームを編成して、経営財務・現場モノ作りの両面から、工場の再活性化支援を推進するコンサルティングを実施

3) 匠工場へのモノづくり、人づくりコンサルティング

工場再活性化支援コンサルティングで業績が良くなった企業に対し、第2次計画としてその工場の持っている製造技術・生産技術を伸ばし、QCDを高め、苦手な工場管理面

のサポートを通して、モノづくり、人づくり支援を実施

(人事・組織革新事業部)

1990年のバブル経済崩壊以降、「人事・組織」諸制度関連においても、グローバル化の流れが加速し、賃金制度では、「成果主義」といわれるような支給体系を採用した企業が増加した。新たな時代に適応する人事諸制度を構築する。

(1) コンサルティング

- ・よい会社であり続けるための企業「経営」のあり方の構想づくり支援
- ・コンプライアンスやCSRを念頭にした組織、権限体制づくり支援
- ・業績や実績を背景とする人事諸制度の定着支援、とくに方針管理と個人別目標管理制度の整合化のための制度見直し支援などのテーマを展開

(2) 教育訓練

- ・役員・部長級から管理・監督職そして中堅・新人級までを含む全社的な階層別教育
- ・賃金制度、評価制度関連や規程づくりまでの機能別教育
- ・コンプライアンス、権限明確化などのトピックに応ずる教育などの展開

(3) 調査研究

- ・産業界あるいは自治体からの調査のうち、広く中産連ノウハウが活かされる分野、あるいは、中産連の技能継承につながると考えられる分野の受託

(4) 研究開発

- ・コンサルティング・教育訓練・調査研究の3分野において、「仕事と人」をコアにし、コンサルタント協働の開発および展開ができる体制づくり

(生産革新事業部・トヨタ改善推進部)

生産・物流・品質・原価・VM・研究開発、ISMSに関するコンサルティング、企業内研修を実施する。

(1) 重点コンサルティングテーマ

- ・トヨタ生産方式支援コンサルティング
- ・トヨタ式ものづくり改善～協力会等のグループを対象とした推進
- ・TQM支援コンサルティング
- ・生産革新プログラム「儲かる工場作り」

(2) 主な企業内研修プログラム

- ・トヨタ生産方式実践導入研修
- ・基礎から始める品質管理
- ・基礎から始めるIE
- ・実践的コストダウンの進め方

(経営革新事業部)

経営革新事業部は新規プロジェクトである「60Bank」プロジェクトと「中小企業診断士養成課程」プロジェクトを推進する。

(1) 「60Bank」

中堅・中小企業のコンサルティング導入の際、豊富な経験・ノウハウを持った外部のOB人材の活用により経営課題の改善に取り組むため「60Bank」を設立する、平成20年度は1年間で35名のトレーナーが稼動する

(2) 「中小企業診断士養成課程」

中小企業経営者に適切な経営の診断および経営に関する助言をする中小企業診断士を養成する機関として平成20年3月11日に開講

(企画営業部)

平成20年度は下記のコンサルティングおよび企業内研修を実施する予定である。

(1) コンサルティングテーマ

- ・企業再生「再生事業計画策定支援コンサルティング」
- ・企業再生「アクションプラン実践コンサルティング」
- ・生産改善活動コンサルティング
- ・人事制度改善コンサルティング

(2) 企業内研修テーマ

- ・新入社員研修
- ・中堅社員研修（事務部門・生産部門・営業部門別）
- ・監督者研修
- ・管理職研修
- ・人事考課者訓練
- ・コーチング研修

2. 国際協力事業

(国際研修事業部)

海外研修生の受入事業に加えて、海外派遣事業を推進する。

(1) 受入事業においては、JICA（国際協力機構）、AOTS（海外技術者研修協会）を中心とする研修コースの充実をはかる

1) 長期間の受託コース

①墨交流計画 全社的品質・生産性向上研修コース

期間：平成20年5月～10月（6カ月）

②中南米地域企業・新規支援研修コース

期間：平成20年10月～12月（2カ月）

上記2コースに関しては、JICAからの委託を受け、企画から運営実施までを担当

2) その他の受入研修

海外からの研修生をAOTSなどの友誼団体が日本に受入れ、当連盟が講師を派遣

(2) 海外派遣事業

1) 海外への講師派遣は、マレーシア、メキシコ、タイほか

2) TPS・TQMなど生産関係のコンサルティングのほか、サービス業など非製造業からのコンサルティングを実施予定

(3) メキシコ国立自治大学ビジネススクール学長を招聘し、中産連創立60周年記念事業としての特別講演会を平成20年9月に実施予定

(4) グローバルネットワークの構築

海外からの研修生が帰国後、中産連との関係を継続的に望むニーズが高まってきており、昨年度から中産連機関紙「プロGRESS」に研修生OBを中心とする海外事情紹介を定期的に掲載、中産連を核とした全世界規模での人的ネットワークの構築を計画

(5) 日本政府が世界各国と積極的に推進している経済連携協定（EPA）にもとづく経済・産業協力事業に会員企業と共に参画し、当地区に長年にわたって蓄積されてきた「ものづくり」や「環境循環型社会」の考え・価値観が、世界の企業経営における共通の土台となるよう、発信・普及させる事業を積極的に推進する

1) 「ものづくりのリーダー育成」支援事業（インド：年数回、1週間／回）

インド政府が推進する産官学連携事業（VLFM【Visionary Leadership For Manufacturing】）に専門家を派遣し、現地産業界のリーダー育成を支援

2) 「自動車部品製造業のリーダー育成」支援事業

（マレーシア：20名×6週間）日本-マレーシア産業協力（MAJAICO）の一環として、現地のリーダーを日本へ招聘して研修をおこなう事業に、当地区産業界と共に参画・協力

3) 「現場改善推進リーダー育成」支援事業（南アフリカ：年1回、1週間）

現地の経営大学院と連携し、産業界の改善推進リーダーを育成するワークショップに専門家を派遣

3. 首都圏におけるコンサルティング・研修事業

(東京本部)

(1) コンサルティング事業

課題別コンサルティング実施目標 140プロジェクト

1) 経営革新・生産革新

- ①VM（目で見る経営）活動の推進による企業体質の改革
- ②フレキシブル生産システム（FMS）の確立による生産革新
- ③生産現場改善によるコストダウンと生産性向上
- ④5S活動の推進
- ⑤在庫削減とリードタイム短縮の推進

2) ISO9000、ISO14000、ISO27000、ISO22000

- ①ISO9000、ISO14000、ISO27000、ISO22000認証取得のためのコンサルティング
- ②ISOスリム化、シンプル化、ビジュアル化のためのコンサルティング

3) 経営・財務

- ①企業再建と活性化支援コンサルティング
- ②管理会計制度の導入
- ③業績評価制度の導入

4) 人事・組織開発

- ①成果主義・実力主義・人事制度の導入
- ②賃金制度・退職金制度の改革
- ③目標管理・業績評価制度の展開

5) 間接部門効率化

- ①間接業務改善による間接部門の生産性向上
- ②間接部門の5S、ファイリング、VM（目で見る管理）の推進

6) マーケティング

- ①営業部門の見える化の推進
- ②マーケティング戦略の策定と展開
- ③販売管理体制の確立

(2) 企業内教育研修事業

- 1) CAP（中産連アセスメントプログラム）による役員・管理者研修の実施
- 2) アクションラーニング研修の実施
- 3) 人事考課者訓練の実施

(3) マネジメント研修事業

- 1) 東京におけるマネジメント大会開催（平成20年10月20日開催）による研究・開発成果の紹介
- 2) VMによる改善事例発表会
- 3) 「VM活動の進め方」「生産革新－フレキシブル生産システムの確立」「5S・目で見える管理の進め方」「事務所の5S・ファイリングシステム」「IE手法とJIT生産方式の導入」「在庫削減とリードタイム短縮」ほか時代にマッチしたテーマの公開セミナー、研究会の開催

(4) 業務協力によるコンサルティングおよび研修活動

- 1) 静銀経営コンサルティング㈱、りそな総合研究所㈱、㈱ちばぎん総合研究所、㈱企業育成センター、㈱日本商工経済研究所、㈱足利銀行、SMBCコンサルティング㈱、みずほ総合研究所㈱と業務協力をして、これらの機関を通じて民間企業に対するコンサルティングと研修事業を受託し、共同でコンサルティングと研修活動を実施
- 2) 中小企業大学校、(財)埼玉県中小企業振興公社、厚木商工会議所、秋田県横手市役所などの公的機関から依頼を受け、地域の中小企業に対する研修とコンサルティング活動を実施し、地域の中小企業の育成と発展に協力

(5) 重点事業

中産連VM賞（Visual Management＝目で見える経営）の普及と表彰

VM活動を推進して、生産の効率化、事務の効率化、原価低減、企業体質革新を実現した企業、事業所に対しVM賞を授与して表彰

4. 長野信越圏におけるコンサルティング・研修事業

(1) コンサルティング事業

New ZD活動、生産効率化、品質改善、生産管理改善、生産革新活動、目で見える経営、リスクマネジメントなど 実施目標：30プロジェクト

(2) 企業内研修事業

全社員対象の品質啓蒙研修、ものづくり基礎のきそ講座、管理者のための問題解決力強化研修、監督者のための日常維持管理トレーニング、管理監督者のためのコミュニケーションスキルアップ開発研修など 実施目標：30プロジェクト

(3) 公開セミナー

「20周年記念リレーセミナー」匠工場の人づくり、生産準備プロフェッショナル養成、百聞一見ツアーなど 実施目標：9コース12回

(4) 業務協力による診断・コンサルテーションおよび研修活動

(5) 重点事業

監督者交流会（略称SF会） 第2期生～第3期生（20社60名）

監督者交流会同窓会

5. 国際標準規格 ISO関連事業

(ISO事業部)

(1) 事業活動の総括

- 1) ISO9001、ISO14001ほかに関する研究会・見学会を継続実施
- 2) ISO9001/ISO14001など認証取得支援のためのコンサルティング機関ならびに研修機関として、連盟所属コンサルタントのうち、約80名が主任審査員、審査員ならびに審査員補（JRCA、CEAR登録）の資格を有しわが国屈指の機関、これにより265件のコンサルティング、診断、内部監査員養成などの支援活動を実施
- 3) 公開研修は延べ365回開催し、3,850名の参加者を予定
- 4) ISO9001、ISO14001及びISO27001において、審査員研修機関として定期的にフォーマルトレーニングコースを実施している、ISO9001、ISO14001及びISO27001の3つの審査員コースを認定されている中部地区では唯一の機関

(2) 事業計画概要

1) ISO9001関連〔品質〕

①コンサルティング

規定類作成支援、内部監査支援、模擬審査、その他全般的なコンサルティング～企業内訓練と合わせて、100件の受注目標

②企業内訓練

内部監査員研修、導入研修、規格解釈研修

③公開研修（175回、1,850名）

- ・規格の解釈
- ・内部監査員研修（フォーマル&レベルアップ、スキルアップ）
（名古屋、浜松、静岡、大阪、富山、金沢、福井、松本、高松、岡山、福岡、仙台、札幌 ほか）
- ・TS16949内部監査員コース、コアツール研修トップセミナー
- ・経営に役に立つISO9001
- ・品質目標とプロセス指標・IMS（統合マネジメントシステム）

2) ISO14000シリーズ関連（環境）

①コンサルティング

規定類作成支援、内部監査支援、模擬審査、その他全般的なコンサルティング～企業内訓練と合わせて、受注目標年120件

②企業内訓練

内部監査員研修、導入研修、規格解釈、環境影響評価、環境法規

③公開研修・セミナー（150回 1,650名）

- ・規格の解釈と認証取得のポイント
- ・内部監査員（フォーマル&レベルアップ、スキルアップ研修）
（名古屋、静岡、浜松、大阪、富山、金沢、松本、岡山、福岡、仙台、札幌ほか）
- ・トップセミナー
- ・経営に役に立つISO14001
- ・現場見学会

④第11回欧州環境視察団を平成20年7月6日～13日に実施予定

（イギリス、ドイツ、イタリア：20名予定）

3) OHSAS18001（労働安全衛生マネジメントシステム）

①コンサルティング&企業内訓練10件受注目標

②公開研修（11回 120名）

- ・規格の解釈、内部監査員、リスクアセスメント研修ほか

4) ISO27000/ISMA（情報セキュリティマネジメントシステム）

公開研修（16回 100名）

- ・規格の解釈、内部監査員研修
- ・審査員養成コース（3日間コース、5日間コース：4回 名古屋）

5) ISO22000（食品安全マネジメントシステム）

①コンサルティング&企業内訓練 20件受注目標

②公開研修（4回 40名）

6) ISO26000（CSR：企業の社会的責任）

①コンサルティング&診断 5件受注目標

②公開研修（5回 50名）

7) ISO13485（医療機器に関するマネジメントシステム規格）

コンサルティング&企業内訓練 3件受注目標

8) ISO10002（組織による苦情対応のための指針）

①適合性評価&コンサルティング 7件受注目標

②公開研修（4回 40名）

6. Pマーク審査事業

(Pマーク審査センター)

事業活動の総括

- (1) プライバシーマークの指定機関として中部地区（主として愛知、岐阜、三重、石川、富山）の事業所のプライバシーマーク認証及び更新のための審査業務を行う、中部地区唯一の指定機関
- (2) プライバシーマーク指定機関として現在35名のPマーク主任審査員、審査員を擁している
- (3) プライバシーマーク審査員養成機関（JIPDEC認定）として立候補を予定
- (4) 本年度の審査予定件数は350件
(新規登録審査85件、更新審査265件)
- (5) プライバシーマーク普及のため、説明会を年3回実施予定

7. 「日本経営管理標準（JMS）」推進事業

(JMS事業部)

(1) JMS開発部

1) 継続事業

- ①JMS推進機構主催 経営者特別講演会（年2回）
- ②個別企業に対するJMS研修並びにコンサルティング

2) 新規事業

- ①JMS活用展開マニュアル（仮称）の策定（コンサルティングの標準化）
国内外の企業ならびに産業界にJMSを啓蒙すると同時に展開を図る
- ②JMS推進機構「当たり前のこと実践豆知識」第2弾の作成
「コミュニケーション事例編」に続く第2弾として、「人づくり」リーダーシップ開発をテーマにした冊子を作成し、その成果を産業界に還元
- ③JMS大賞（仮称）制定の調査継続
JMSが目ざす「モノづくりの主役は、現場であり実務者」の観点に立ち、「職場」や「人」に焦点を当てた審査・表彰制度を企画、関係機関とも協調し、具現化に向けた調査を継続するとともに、真に産業界の活性に資する制度の制定を検討

(2) JMS推進部

1) 継続事業

- 個別企業に対するコンサルティング並びに研修
- ・トヨタ生産方式に基づく個別並びにグループ企業内での実践的現場改善活動

- ・物流仕組み改善
- ・営業戦略の構築指導
- ・設備生産性の向上に向けた改善支援

2) 継続事業／公益事業

①第12回「エグゼクティブ短期特別プログラム」

語学学習および異文化理解を目的とする短期間のグローバル人材養成プログラム

時 期：平成20年6月5日(木)～26日(金) 22日間

事前研修平成20年1月～5月 (全5回)

研修先：ノートルダム大学 米国インディアナ州サウスベンド市

参加者：7名を予定

②支援先企業向け改善活動支援プログラム

企業の改善活動の下支えを狙いとし、顧客のニーズにあわせた活動を展開、平成20年度は、「技能伝承」「管理・監督者勉強会」「TPS基礎研修」「優良企業見学会」「実務者トップ研修」をテーマに開催予定

時 期：年間6回開催

開催地：名古屋ほか

参加者：各30名を予定

3) 新規事業

①中産連創立60周年 JMS事業部特別プログラム

テーマ：「モノづくりの原点回帰 そして 改革への次なる一手」と題し、日本独自のモノづくりの原点に立ち返り、そこから“変えるもの” “変えざるもの”を正しく見極めることで、いかに競争優位を獲得するか、その秘密と企業進化のあり方を探る

【トップフォーラム】

時期：平成20年7月、9月、平成21年1月 (3回開催)

場所：名古屋市内ホテルもしくは同等のホールを予定

規模：200名 (1回あたり) × 3回

【テーマ別セミナー】

時期：随時

場所：名古屋

規模：50名 (1回あたり) × 8シリーズ

開催テーマ (予定)

- ・品質保証編 <品質至上主義への挑戦>

- ・生産技術編 <自社独自のコンカレントエンジニアリングの追求>
- ・生産管理編 <変化に追従する安定したモノづくりを目指して>
- ・改善を推進する人材育成編 <次世代を担うリーダーの創出にむけて>

②北中部九州地区営業展開調査（非自動車産業の中堅以上の企業【工場】）

JMSのマネジメント層から現場までの幅広い教育・人材育成を特徴として打ち出し、講演会を実施する、また、JMS無料診断をサービスメニューに加え、現在支援先の工場の紹介も受けながらニーズ調査を実施

【講演会】

時 期：平成20年4月下旬

場 所：北九州地区

参加者：100名

対 象：中堅企業の工場長・事業部長等

内 容：JMSの紹介 JMS工場改善事例発表（2例）

【JMS無料診断】

対象件数：5件

内 容：製品又はラインを選定し、ヒアリングと半日程度の工場診断を実施

「現場管理と改善」を中心として、「製造品質」「設備保全」のJMS項目から診断し、改善項目の考え方や優先順位、効果の予測を提出する

③JMS紹介セミナー

時 期：平成20年4月より随時開催

場 所：仙台、東京、石川、大阪、広島、博多

参加者：各30名を予定

④JMSに基づく診断ソフトの開発

JMSの各項目、特にものづくりに関する「現場管理と改善」をはじめ、「製造品質」「設備保全」に焦点をあてた企業内診断ソフトを開発、そのデータベースに基づいた人材育成のプログラムを提供（ソリューション・フォーカス）

⑤標準化研究会

改善活動定着のための標準化手法を学び、活動のリーダーとなるべく人材を育成する

時 期：5回／年を予定

場 所：東京

参加者：各20名を予定

8. マネジメント貢献事業

(マネジメント貢献事業部)

(1) 「トヨタ生産方式研究会」

今年で開講30周年を迎える。引き続きトヨタ生産方式の本質をトヨタ自動車ならびにトヨタグループ各社のご協力のもと、より一層普及するよう推進する。

・研究会概要

特別講演「トヨタ生産方式の本質と進化」

講演者 トヨタ自動車㈱ 常務役員 三浦 憲二氏

内 容 と 講 師	春 季	秋 季
PART I 「改善の進め方」講座 【定員300名】 講師：トヨタ自動車㈱ 生産調査部部長 福永 恵一氏 ほか6名	平成20年 5月14日～16日 (3日間)	平成20年 9月17日～19日 (3日間)
PART II 「作業改善」研修 【定員 48名】 講師：トヨタ自動車㈱ 生産調査部主査 村松 英之氏 ほか	平成20年 6月8日～13日 (6日間)	平成20年 10月19日～24日 (6日間)

・特別講演会

本セミナーで今まで講師を務めて頂き、現在もトヨタグループ各社でトップとしてご活躍されている方々をゲストスピーカーとして特別講演会を企画

(2) 「第41期経営後継者養成アカデミー (JEA)」

・期間：平成20年4月～平成21年3月〔1年間全日制 (220日間)〕

少人数による経営後継者になるための心技体の徹底した育成塾 (修了生250余名)

(3) 「環境パートナーシップ・CLUB (EPOC)」

・年間予算規模 約50,000千円、会員企業307社 (平成20年1月現在)

・「ISO14001」認証取得企業など環境負荷低減活動に熱心な経営層が集い、「環境」をテーマにした様々な活動を通じて、「環境循環型経済社会」を目指す環境行動推進参加型のCLUB

・主な活動：「環境行動」の社会への浸透活動、情報発信活動、国際交流活動など企業マインドに溢れた社会風土づくり活動

(4) 「アジア人財資金構想」高度実践留学生育成事業 (経済産業省受託事業)

日本企業の海外進出に伴い、日本と現地との橋渡しをする能力を持ち、企業のグローバル化促進の中核となることのできる「高度グローバル人材」が産業界より求められている。

一方で、12万人を突破した外国人留学生の多くが、卒業後、日本での就職を希望しており、産業界と外国人留学生とを結びつけるプラットフォームを構築する。

本事業では、

- 1) ビジネス日本語・日本ビジネス教育事業
- 2) インターンシップ事業
- 3) 就職支援事業
- 4) プログラム参加推進事業
- 5) プロジェクトマネジメント事業

等を通じて、外国人留学生が日本企業で活躍するための支援を行う。

- ・ 管理法人（中部地域）：(株)中部産業連盟
- ・ 期間：平成19年～平成22年（4年間）
- ・ プログラム参加大学：
名古屋大学、名古屋工業大学、豊橋技術科学大学、岐阜大学、
三重大学、金沢大学、富山大学、北陸先端科学技術大学院大学
- ・ 参加留学生数：中部地域では、約50～60名を予定

9. 会員事業

(マネジメント研修事業部)

会員企業をはじめ産業界全体に対し、年間400コースの「公開研修事業」や技術革新、グローバル化、ものづくりの心、技能伝承に対応した「長期研究会」及び「海外視察団」の編成、さらに海外洋上研修として「第24回中産連“創造の船”」を展開する。また、様々な課題や要望に応える「企業内研修」や「コンサルティング」を推進する。

(1) 新規事業

- 1) 特別事業
 - ・ 経営者育成講座シリーズ
 - ・ インド産業技術視察団（平成21年2月）
訪問都市：デリー、バンガロール
 - ・ CSRセミナー
- 2) 生産部門研修
 - ・ 工場幹部実践シリーズ
 - ・ 生産現場革新
 - ・ 現場改善リーダー実践研修シリーズ
- 3) グローバル人材育成事業
 - ・ 海外現地社長研修シリーズ
 - ・ 海外工場改善研修シリーズ

- ・現地管理者研修シリーズ
- 4) 能力開発研修
- ・幹部のためのリスクマネジメント
 - ・組織力・チーム力の向上
 - ・総務、法務、広報セミナーシリーズ
 - ・情報システム企画導入品質保証の進め方シリーズ
- (2) 継続事業
- 1) フォーラム・研究会事業
- ・モノづくり応援フォーラム（3月）
 - ・産業技術研究会（6回シリーズ）
 - ・モノづくり研究会（7回シリーズ）
 - ・第3回モチベーションフォーラム（全3回）
 - ・日本のモノづくりと人づくり・心の伝承塾（管理者コース、監督者コース）
- 2) 海外洋上研修事業
- ・第24回中産連“創造の船”（平成20年10月26日～11月1日）7日間
訪問都市：北京・天津・上海・広州
- 3) 海外研修事業
- ・SAE自動車技術展と関連事業視察団（平成20年4月）
訪問都市：デトロイト・シンシナティ・レキシントン
 - ・中国民営企業家訪日研修団（11コース）
- 4) 公開研修事業
- ①階層別研修
- ・目標必達のための経営幹部研修
 - ・取締役研修
 - ・新・管理者基本コース
 - ・上級中堅社員研修、中堅社員研修、初級中堅社員研修
- ②生産部門研修
- ・現場経営者研修（工場経営）、現場リーダー実践研修、製造業のための現場で使える
コーチング
 - ・製造部門階層別：上級管理者研修、製造部課長研修、TWI初級管理者研修、製造現
場社員研修
- ③食品製造業対象セミナー
- ・食品の危害と食中毒対策を基礎から学ぶ

- ・はじめて学ぶ食品衛生の基礎
- ・異物混入の問題を解決する方法を学ぶ

④営業部門研修

- ・営業マネージャーの役割と実務、第一線営業職実践研修、営業基礎実務研修
- ・成功する営業鉄則と商談話術、その気にさせるセールストーク、営業アシスタント実践研修
- ・1日で学ぶマーケティング基礎講座、マーケティング戦略研究会、新任営業担当者基礎力養成
- ・提案型営業の実践研修、新規開拓の基本と応用、お客様から見た「良い営業」「悪い営業」

⑤経理・財務部門研修

- ・新・財務戦略研究会
- ・初歩から学ぶ経理の基本
- ・簿記セミナー

⑥原価管理・購買部門研修

- ・原価のしくみと業務への活用法、購買部課長の基本実務研修
- ・購買・外注担当者の基本と実務研修、購買折衝のすすめ方
- ・「新・VEの基本」実践セミナー、VEリーダー認定試験受験対策直前講座
- ・新方式による「役に立つ」原価情報作成法、原価計算と原価管理

⑦総務・人事部門研修

- ・適正人件費管理と人件費構造改革の具体策
- ・人事制度の「見える化」と再構築の進め方
- ・社員教育・研修計画のつくりかた

⑧技術・開発・設計部門研修

- ・製図技能教室
- ・機械設計製図講座
- ・図面の見方・読み方

⑨物流部門研修

- ・新任物流担当者のための物流部門の役割と実務
- ・物流アウトソーシングの3PL活用
- ・多様化する物流料金の決め方と契約方式

⑩ヒューマン・ネットワーク事業

- ・第28期ヤング・エグゼクティブ・フォーラム

・次世代リーダー育成講座

⑪ヒューマンスキル研修

- ・部下のやる気を引き出す上司のコーチング術
- ・人を育てる「ほめ方・叱り方」
- ・売上げ倍増に結びつくカラー戦略セミナー

⑫貿易研修

- ・貿易研修シリーズ

⑬ビジネススキルアップ

- ・会社を強くする「タイムマネジメント」
- ・プラス思考の習得とチャレンジ精神の育成
- ・プレゼンテーションスキルアップ研修

5) 企業内研修・コンサルティング

- ・生産現場改善コンサルティング
- ・製造現場技能伝承塾
- ・物流コンサルティング

6) 受託事務局

- ・(社)日本バリュー・エンジニアリング協会 中部支部
- ・日本設備管理学会 (本部)
- ・日本設備管理学会 東海支部

(会員事業部)

いち早く次代の潮流を読み、時代に先駆けるタイムリーで有用なマネジメント情報の提供、インターネットなどITを活用した迅速な情報の提供、会員相互間の交流の場の提供など、より会員のみなさまに喜ばれる会員サービス事業を展開する。

(1) 重点課題

- 1) 会員各位に喜ばれる会員サービス事業の展開
- 2) 会勢拡大
- 3) 評議員会の組織化と活性化

(2) 会員サービス事業

1) 会員懇話会

経営、経済、社会、技術など、新しい経営課題に関する当該分野の第一人者を招聘して最新情報を提供する講演会（名古屋地区・年10回開催）

2) 情報サービス

①プロGRESS

マネジメント専門誌として、毎月タイムリーな情報を提供（月1回発刊）

②マネジメント小冊子

すぐに役立つ、経営小冊子を発行（年1回発刊）

③連盟案内パンフレット……連盟案内パンフレットの改訂

- ・「進むべき道、育むべき人。」
- ・「進むべき道、育むべき人。」（簡易版）
- ・「Innovation」（英語版）

3) インターネット

①ホームページのメンテナンス

②部門別ホームページ作成・改訂支援（ディレクション）

③WEB & MAIL方式によるセミナー情報の提供および申込みの受付

④メーリングリストによる各種情報の提供

⑤会員企業紹介

4) 無料相談

①経営相談室……経営に関するあらゆる問題

②企業法務相談室……経営に関する法的な問題

③経営税務相談室……経営に関する税務の問題

5) 会員交流会

①会員企業相互の新商品・新技術などの説明会および交流会の開催

②人材育成に関する研究会を組織し、研究発表会の開催

③中産連の事業に積極的に参画いただく評議員会を組織

6) 人材育成フォーラム

これからの企業における「人材育成のあり方」に関する講演と中産連の事業計画の紹介

7) 中産連ビデオギャラリー

メンバー登録制によるビデオレンタルサービスを提供

8) 中産連創立60周年記念事業

中産連創立60周年記念事業として、機関誌「プロGRESS」、会員懇話会などで特別企画を実施

(3) 受託事務局

- ・日本経営近代化協会（SAM）名古屋支部
- ・日本広報学会 中部部会

10. 会務

- ・ 会員総会 平成20年6月16日(月)
- ・ 理事会 第255回理事会 平成20年5月23日(金)開催
第256回理事会 平成20年11月開催
第257回理事会 平成21年3月開催

Ⅲ．年度予算編成の要点

事業計画の裏付けとなる収支予算は、31億600万円（除く前期繰越収支差額）である。

以下、特記すべき事項について説明する。

1. 事業活動収入

- (1) 会費収入は、9,800万円を計上
- (2) 事業収入は、27億6,500万円を計上
- (3) 創立60周年記念事業のため6,000万円を引当金より取り崩す
- (4) 研究開発、事業開発、職員自己啓発・厚生、事務環境等の整備・拡充のための諸経費として、諸引当金より1億5,400万円を取り崩す

2. 事業活動支出

- (1) 事業費は、総額30億750万円を計上
- (2) 事業費のうち、
 - ①会員サービス・広報費として4,000万円を計上
 - ②事業直接費には13億5,000万円を計上
 - ③人件費は、増員分を含めて12億8,900万円を計上
 - ④また、「中総研」機能・活動の強化、拡充に必要な研究開発のための諸経費として、4,100万円を計上
 - ⑤創立60周年記念事業費として6,000万円を取り崩して、これに充当
- (3) 管理費は、総額9,350万円計上
そのうち人件費は6,250万円を計上

なお、公益法人として遵守すべき会計基準については、主務官庁たる経済産業省の指導に基づきこれを遵守し、また公認会計士の監査、ならびに連盟監事の厳正な監査の下に会計処理の適正を期する。

平成20年度収支予算書

(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(単位 千円)

社団法人 中部産業連盟

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減	備 考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
①会費収入	98,000	100,000	▲2,000	
②事業収入		2,650,000	115,000	
コンサルティング事業	1,624,000			
セミナー事業	616,000			
国際標準事業	475,000			
国際協力事業	50,000			
③地代収入	20,700	20,700	0	
④雑収入	8,300	5,500	2,800	
⑤60周年記念事業引当金取崩収入	60,000	20,000	40,000	
⑥諸引当金取崩収入	154,000	130,000	24,000	
事業活動収入計	3,106,000	2,926,200	179,800	
2. 事業活動支出				
①事業費支出				
会員サービス事業・広報費	40,000	40,000	0	
事業直接費		1,298,400	51,600	
コンサルティング事業	762,500			
セミナー事業	395,500			
国際標準事業	174,000			
国際協力事業	18,000			
役職員給与・賞与・福利費	1,289,000	1,232,300	56,700	
事務所費	122,500	106,600	15,900	
事務費	105,000	100,000	5,000	
研究開発費	41,000	48,000	▲7,000	
60周年記念事業費	60,000	20,000	40,000	
小 計	3,007,500	2,845,300	162,200	
②管理費支出				
役職員給与・賞与・福利費	62,500	46,900	15,600	
事務所費	5,000	3,000	2,000	
会務・事務費	26,000	26,000	0	
小 計	93,500	75,900	17,600	
事業活動支出計	3,101,000	2,921,200	179,800	
事業活動収支差額	5,000	5,000	0	
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入	0	0	0	
2. 投資活動支出	0	0	0	
投資活動収支差額	0	0	0	
III 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入	0	0	0	
2. 財務活動支出	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
IV 予備費支出	5,000	5,000	0	
当期収支差額	0	0	0	
前期繰越収支差額	53,766	40,904	12,862	
次期繰越収支差額	53,766	40,904	12,862	

- (注) 1 借入金限度額 0円
 2 債務負担額 0円
 3 委託事業収入74,000(千円)はセミナー事業収入に含む
 4 前年度・事業収入及び事業直接費は合計のみを表示
 5 前年度・減価償却費700(千円)は同・事業直接費に加算